

平成 23 年 10 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ ダ マ ッ
代表者の役職氏名 代表取締役 貞松隆弥
社 長
(JASDAQ・コード2736)
問い合わせ先 執行役員 磯野 絃一
管理部長
電 話 番 号 03-5768-9957

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 8 月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 策定の主旨

平成 23 年 3 月に東日本大震災という未曾有の災難に我が国は直面いたしました。この出来事は人々の価値観に多大な影響を与えることとなりました。人と人との“絆”や“つながり”が如何に生活の中で大切なものであるかを知らされるにつれ、その象徴であるジュエリーが果たすべき役割や責任が大きくなってまいります。欧米と比較し、その歴史が浅い日本でのジュエリーの位置づけに対して経営理念に沿って本来の付加価値を広く訴求していくことを使命としています。

当社は、平成 24 年 6 月をもって、株式店頭公開から満 10 年を迎えます。この節目の年度を起点とし、企業ステージを一段階上げるべく新たな成長戦略に沿って事業展開をはかってまいります。株式店頭公開以来、地域密着型のリテールビジネスとして事業拡大を進め、平成 18 年からは販売チャンネルの拡大、M&A、海外子会社設立、製造小売機能の確立、本社機能の首都移転など、種々のビジネスモデルの変革を行ってまいりました。その結果、経営目標である「企業価値の創造」に向け加速度的に事業展開していくインフラが十分に整ったと考えております。これらのインフラを計画的に有効活用し、広く市場からの支持を得て経営理念の実現につなげることを目指してまいります。

2. 計画の概要

消費者の価値観の変遷や少子化傾向などから、国内事業においては安定的な売上高の確保を行いながら、ベトナム子会社を中心としたSPA体制の強化やその他施策による収益性の向上を目指します。事業規模拡大に関しては、海外マーケットにその可能性をシフトしてまいります。

3. 中期的な業績目標

平成 28 年 8 月期を最終年度とする中期の当社グループの連結業績目標は以下の通りです。

(単位:百万円)

連結会計	平成 23 年 8 月期	平成 24 年 8 月期 (1 年目)	平成 26 年 8 月期 (3 年目)	平成 28 年 8 月期 (5 年目)
売上高	7,506	7,800	9,000	10,000
営業利益	242	300	500	1,000
経常利益	194	240	430	900
当期純利益	97	100	210	450

4. 基本戦略

これまでの事業展開はマクロ経済的な外部環境への対応や収益体質の確立を事業戦略として企業インフラの整備にあたる「フェイズ1」と位置づけてまいりました。平成24年8月期以降を当社の成長戦略の「フェイズ2」と位置づけ、以下の5つの基本戦略をベースに企業価値の向上を目指します。

- ①企業体質の改善
- ②企業風土の成熟
- ③将来展望への投資
- ④付加価値ビジネスの創造
- ⑤グローバルビジネスの創造

5. 事業戦略

これら基本戦略の実施と中期的な業績目標の達成に向けて、事業戦略を以下のとおりとします。

(1) 絆需要の喚起と獲得

経営理念の深耕をはかり、変わりつつある消費者の価値観に適応した施策を実施する。主には絆需要の象徴となるブライダル関連の販売強化や顧客とのつながりを重視したCRM強化を行う。加えて、マスメディアを活用した宣伝広告の強化によりニーズの喚起と自社ブランドの認知訴求を強化する。

(2) 企業独自性の追求

- ・企業イメージと店頭イメージの一体化をはかり、絆需要の獲得を加速度的に発展させる。
- ・百貨店内インショップ型とショッピングセンター内テナント型のビジネスモデルの整備と強化をはかる。
- ・商品政策における在ベトナム子会社との協業によりサプライチェーンマネジメントの再構築をはかり、商品面での市場競争力を高める。

(3) ブランド別プロモーションの強化

組織戦略の見直しを行い、展開する複数のブランドの戦略を商圏の規模や特性に合わせて差別化し、顧客の固定化や拡大を目指す。

(4) ITプラットフォームの再整備と強化

サプライチェーンマネジメントと販売から財務にわたる業務と当社連結子会社間の経営の効率化を目指して企業内のITシステムの再整備を実施する。

(5) 海外展開の拡大強化

経営の計画性を向上させ、アジアマーケットを中心とした海外市場への本格展開を行い、事業規模と収益性を向上させる。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の業績目標等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の業績目標に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

また、本資料における業績目標は、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績目標と大きく異なる可能性があります。当社グループは相場変動性を伴う主に海外で産出される原材料を取り扱っており、その業績は国内外の需要、為替、原材料価格や調達数量等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。